



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長井 渡
(氏名) 川崎 隆行
配当支払開始予定日

TEL 06-7178-1157
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,305	△0.4	611	4.6	476	5.3	523	50.4
26年12月期	19,378	4.7	584	△17.4	452	△9.8	347	7.5

(注) 包括利益 27年12月期 254百万円 (△67.6%) 26年12月期 786百万円 (△36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	58.67	—	4.6	1.4	3.2
26年12月期	39.01	—	3.2	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1百万円 26年12月期 △3百万円

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	32,615	11,441	35.1	1,281.95
26年12月期	33,124	11,342	34.2	1,270.79

(参考) 自己資本 27年12月期 11,433百万円 26年12月期 11,335百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、前期末の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	565	△232	△319	1,405
26年12月期	789	△437	△236	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	51.3	1.6
27年12月期	—	0.00	—	20.00	—	178	34.1	1.6
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期期末の配当金につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。また、平成28年12月期の配当予想額につきましては、未定としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.0	600	△1.8	400	△16.0	250	△52.2	28.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	8,940,448 株	26年12月期	8,940,448 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	21,213 株	26年12月期	20,670 株
② 期末自己株式数	27年12月期	8,919,512 株	26年12月期	8,919,961 株
③ 期中平均株式数	27年12月期		26年12月期	

(注)平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,805	4.6	205	△21.4	379	46.2	615	10.6
26年12月期	3,638	6.8	261	△17.8	259	△15.1	556	78.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	68.97	—
26年12月期	62.34	—

(注)1株当たり当期純利益につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益につきましても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	25,213	9,212	36.5	1,032.91
26年12月期	24,812	8,731	35.2	978.88

(参考)自己資本 27年12月期 9,212百万円 26年12月期 8,731百万円

(注)1株当たり純資産につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、前期末の1株当たり純資産につきましても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では、円安による原材料等の価格上昇や新興国を中心とした海外景気の減速等先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,305百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は611百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は476百万円（前年同期比5.3%増）、当期純利益は523百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、ストック糸を中心に織糸およびジャージー糸の販売が堅調であったため増収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、生徒数減少や顧客先の在庫調整もありましたが、価格改定の実施により増収となりました。企業向け制服素材は、特注案件が伸びず減収となりました。官公庁向けは、官公庁の経費削減による調達量減少により減収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けレディース素材が大幅に伸びたことや、ベトナムでの生産が本格化したことにより増収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高8,441百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益177百万円（前年同期比167.7%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、ニードルパンチカーペット用途や車両向け原綿は増加しましたが、住宅建材用途原綿およびクッション材が低調であったため減収となりました。

カーペット部門は、カーマット用途、住宅関連用途、展示会用途、ホテルリニューアル物件など好調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途・土木資材・緑化資材・防草資材などを中心に概ね順調に推移しましたが、当年度は土木関連での大型物件の受注が無く減収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも受注が堅調に推移し増収となりました。

自動車内装材部門は、量販車種のモデルチェンジの効果もありましたが、モデル末期車種の販売減の影響もあり減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、上期における既存車種の大幅な生産減とモデルチェンジ3車種の立ち上がりの遅れなど、不安定な生産販売となり大幅な減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,442百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益121百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、円安による原価高騰の影響がありましたが、新規案件の獲得が業績に寄与し、売上高2,089百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益38百万円（前年同期比461.7%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、欧州向けの機能性材料や国内の電子材料用途とジェネリック医薬向けが堅調に推移し増収となりましたが、原材料費上昇に加え収益性の高い受託加工が低迷した結果、売上高891百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益82百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高974百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益545百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は好調に推移しましたが、新規事業の毛染めの販売が低迷したため、その他全体の売上高は466百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失9百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、引続き景気は回復基調で推移していくものと予想されますが、世界経済は原油価格下落の影響や中国経済の減速など依然として不透明な状況が続いております。当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高19,500百万円、営業利益600百万円、経常利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,630百万円（前連結会計年度末は、8,723百万円）となり、93百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の減少（前連結会計年度比176百万円減）および仕掛品の増加（前連結会計年度比46百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,985百万円（前連結会計年度末は、24,400百万円）となり、415百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度比190百万円減）およびその他（関係会社出資金等）の減少（前連結会計年度比156百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,598百万円（前連結会計年度末は、8,130百万円）となり、467百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比647百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12,575百万円（前連結会計年度末は、13,650百万円）となり、1,075百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比550百万円減）および繰延税金負債の減少（前連結会計年度比264百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,441百万円（前連結会計年度末は、11,342百万円）となり、98百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度比367百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比80百万円増）および為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比315百万円減）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,405百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益465百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費419百万円およびたな卸資産の減少121百万円、主な減少要因としては仕入債務の減少129百万円および長期預り敷金保証金の減少165百万円等により、営業活動による資金は565百万円（前年同期比28.4%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出106百万円および定期預金の預入による支出482百万円、定期預金の払戻による収入426百万円等により、投資活動による資金は232百万円（前年同期比46.8%減）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,600百万円および長期借入金の返済による支出2,993百万円、社債の発行による収入487百万円および社債の償還による支出690百万円等により、財務活動による資金は319百万円（前年同期比35.5%増）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	33.0	34.2	35.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.0	20.5	17.6
債務償還年数（年）	27.1	15.2	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	3.9	3.2

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、現在未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「暮らしと社会の明日を紡ぐトーア紡」を経営理念とし、トーア紡クオリティの追求と新しい価値の創造、環境負荷の低減に積極的に取り組むことを通じて、モノづくりの伝統を未来へつなげることを基本方針としております。

そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、常に自らも成長・発展し続ける「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化の速度が増す中、当社グループでは各事業会社が自主性・迅速性を持って、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案し遂行する力をさらに高め、競争力の強化と収益力の向上に取り組み、継続的な事業の発展に努めます。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国・ベトナムを中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 収益性および資本効率の向上
4. 内部統制の強化
5. エコロジー活動の展開

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	19,500	20,000	21,000
営業利益	600	700	800
経常利益	400	500	600

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

・衣料事業

紡績テキスタイル・メーカーとして、原料・原糸からの商品開発を強化するとともに、重要顧客との取り組みを深め、市場でのシェア拡大に努めます。

・インテリア産業資材事業

自動車内装材部門の国内販売は、徹底した生産の効率化と物流の最適化を目指します。中国では、安定生産による収益改善を図ります。また、カーペット部門および不織布部門では、新規商材の開発、新規分野の開拓に努めます。製造部門では新規設備の導入と老朽化した設備の更新を実施します。

・半導体事業

既存製品については、中国生産工場の工程管理強化を図り、品質安定化を進めるとともに、新商材による新規案件の獲得に注力してまいります。

・ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大を図るとともに、今後成長が見込まれる新興国市場での機能性材料の拡販を目指します。

・不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,728
受取手形及び売掛金	3,127	3,163
電子記録債権	3	1
商品及び製品	1,931	1,754
仕掛品	550	597
原材料及び貯蔵品	1,177	1,161
繰延税金資産	54	71
その他	225	176
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	8,723	8,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,798	2,607
機械装置及び運搬具（純額）	757	637
土地	17,390	17,390
リース資産（純額）	69	64
建設仮勘定	1	1
その他（純額）	74	56
有形固定資産合計	21,091	20,759
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	72	60
無形固定資産合計	73	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924	2,011
長期貸付金	39	39
繰延税金資産	5	4
その他	1,286	1,129
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,234	3,164
固定資産合計	24,400	23,985
資産合計	33,124	32,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,452
短期借入金	4,953	5,601
1年内償還予定の社債	640	570
リース債務	26	20
未払法人税等	85	105
繰延税金負債	3	—
未払費用	115	123
資産除去債務	—	0
その他	718	723
流動負債合計	8,130	8,598
固定負債		
社債	1,010	890
長期借入金	5,372	4,821
リース債務	21	0
繰延税金負債	5,055	4,790
退職給付に係る負債	964	1,012
長期未払金	45	28
長期預り敷金保証金	1,138	987
資産除去債務	41	43
その他	0	0
固定負債合計	13,650	12,575
負債合計	21,781	21,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,253	2,621
自己株式	△19	△19
株主資本合計	9,745	10,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	594
繰延ヘッジ損益	32	△1
為替換算調整勘定	1,042	727
その他の包括利益累計額合計	1,589	1,320
少数株主持分	7	7
純資産合計	11,342	11,441
負債純資産合計	33,124	32,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	19,378	19,305
売上原価	16,085	15,927
売上総利益	3,292	3,377
販売費及び一般管理費	2,707	2,766
営業利益	584	611
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	—	1
為替差益	68	—
違約金収入	—	37
保険差益	5	15
その他	21	19
営業外収益合計	143	125
営業外費用		
支払利息	200	175
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	22
その他	72	63
営業外費用合計	275	260
経常利益	452	476
特別利益		
固定資産売却益	39	0
関係会社出資金売却益	—	2
特別利益合計	39	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	0
事務所移転費用	—	8
減損損失	17	—
特別損失合計	17	14
税金等調整前当期純利益	473	465
法人税、住民税及び事業税	158	209
法人税等調整額	△33	△266
法人税等合計	125	△57
少数株主損益調整前当期純利益	348	523
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	347	523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	348	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	80
繰延ヘッジ損益	27	△34
為替換算調整勘定	277	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	98	△196
その他の包括利益合計	438	△268
包括利益	786	254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786	254
少数株主に係る包括利益	0	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,084	△18	9,576
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			347		347
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	169	△0	169
当期末残高	3,940	3,570	2,253	△19	9,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	478	5	666	1,150	7	10,734
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						347
自己株式の取得						△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	27	375	438	0	438
当期変動額合計	35	27	375	438	0	608
当期末残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,253	△19	9,745
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			523		523
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	367	△0	367
当期末残高	3,940	3,570	2,621	△19	10,113

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						523
自己株式の取得						△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80	△34	△315	△268	△0	△268
当期変動額合計	80	△34	△315	△268	△0	98
当期末残高	594	△1	727	1,320	7	11,441

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473	465
減価償却費	439	419
減損損失	17	—
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	67	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△5
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△23	—
受取利息及び受取配当金	△47	△52
支払利息	200	175
固定資産廃棄損	0	3
固定資産売却損益（△は益）	△39	△0
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1
事務所移転費用	—	8
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	137	△56
たな卸資産の増減額（△は増加）	△261	121
仕入債務の増減額（△は減少）	118	△129
長期預り敷金保証金の増減額（△は減少）	△60	△165
その他	21	△3
小計	1,049	828
利息及び配当金の受取額	52	58
利息の支払額	△202	△176
災害保険金の受取額	31	53
移転費用の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△135	△194
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253	△482
定期預金の払戻による収入	155	426
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
関係会社出資金の払込による支出	—	△60
出資金の払込による支出	△12	△0
有形固定資産の取得による支出	△417	△106
有形固定資産の売却による収入	93	0
無形固定資産の取得による支出	△22	—
その他	26	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	490
長期借入れによる収入	3,391	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,839	△2,993
社債の発行による収入	488	487
社債の償還による支出	△755	△690
建設協力金の返還による支出	△272	—
割賦債務の返済による支出	△38	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△26
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149	△0
現金及び現金同等物の期首残高	1,256	1,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,406	1,405

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました27百万円は「保険差益」5百万円、「その他」21百万円として組替えております。

（追加情報）

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が5百万円、繰延税金負債が295百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円、法人税等調整額が270百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、糸糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,371	6,773	1,844	871	1,010	18,871	506	19,378	—	19,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	13	50	5	17	98	341	440	△440	—
計	8,382	6,787	1,894	876	1,028	18,969	848	19,818	△440	19,378
セグメント利益 又は損失 (△)	66	168	6	93	573	908	△15	892	△308	584
セグメント資産	5,194	9,508	881	692	12,640	28,917	1,275	30,193	2,930	33,124
その他の項目										
減価償却費	45	202	3	45	113	411	14	426	13	439
減損損失	—	—	—	—	3	3	—	3	14	17
持分法適用会社へ の投資額	411	—	—	—	476	888	—	888	—	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24	50	—	29	209	314	7	322	47	369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△308百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,930百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額14百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,441	6,442	2,089	891	974	18,838	466	19,305	—	19,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	15	36	—	17	100	332	433	△433	—
計	8,472	6,457	2,126	891	991	18,939	798	19,738	△433	19,305
セグメント利益 又は損失（△）	177	121	38	82	545	964	△9	955	△344	611
セグメント資産	5,054	9,266	942	686	12,398	28,349	1,298	29,647	2,967	32,615
その他の項目										
減価償却費	37	181	3	37	120	381	16	397	21	419
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	413	—	—	—	—	413	—	413	—	413
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7	52	2	25	23	110	10	120	4	125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,967百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	1	-	1

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,270円79銭	1株当たり純資産額	1,281円95銭
1株当たり当期純利益金額	39円1銭	1株当たり当期純利益金額	58円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (百万円)	347	523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	347	523
期中平均株式数 (千株)	8,919	8,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。